

経済月報

Economic Monthly Report 2025 通巻843号 発行日／令和7年11月14日

11 | 2025

vol.148

発行:十六総合研究所



**2026年4月号より、
本誌の紙冊子版は有料で
ご希望の方にのみお届けします。**

なお、弊社HPでは、
これまで通り本誌の内容を公開いたします。
詳細は1ページをご覧ください。



16FG

十六総合研究所

マイアングル
季の色



photo: yukio/photolibrary

【前平公園の紅葉】（岐阜県美濃加茂市）
岐阜県美濃加茂市の丘陵地に広がる前平公園。憩いの場やスポーツレクリエーション、子どもたちの遊びの場として、市民に愛されている自然豊かな総合公園である。
紅葉の名所としても親しまれ、秋が深まるにつれ多様な木々が色づき、園内を散策する楽しみが膨らむ。なかでも、赤々としたモミジ、オレンジ色に染まるメタセコイアが池に映り込むさまは、美麗の一言に尽きる。風の少ないよく晴れた日の様子は、水面の静けさと相まって、物語の世界の扉が開いているよう。思わず撮影したくなる光景が待っている。

Contents

紙冊子版『経済月報』無料配付終了のお知らせ

..... 1

Top トップと語る interview

★78

..... 2



STATION Ai株式会社
代表取締役社長 兼 CEO
佐橋 宏隆氏

十六総合研究所
代表取締役社長
澤田 大輔

Research

第212回 東海地区企業動向調査 10
（2025年7～9月期 十六景況判断指数 調査報告）

インサイト 17

企業動向特別レポート
外国人雇用に関する特別調査 18

海外情報
海外拠点レポート[シンガポール] 20

岐阜大学医学部附属病院 Report® 22
肥満症の原因と治療

相続税と事業承継 [vol.52] 24
経済的利益の課税

十六総合研究所
12月開催セミナーのご案内 26

経済動向 ぎふ・あいち 27

今月の「経済動向 ぎふあいち」の全量は、
当社ホームページ(www.16souken.co.jp)に掲載します。

紙冊子版『経済月報』無料配付終了のお知らせ

このたび、紙資源削減の取組みの一環として、
紙冊子版の『経済月報』は希望者にのみ、有料にて
ご提供させていただく運びとなりました。



なおWeb版は、引き続き無料でどなたでも
弊社ホームページ (<https://www.16souken.co.jp/>)
よりご覧いただけます。

長年にわたりご愛読いただきました皆さまには、心より感謝申し上げますとともに、
ご不便をおかけいたしますこと、深くお詫び申し上げます。何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

つきましては、引き続き紙冊子版をご希望の方には、下記の通り、購読料をご負担いただくことになります。お申込み方法につきましては追ってご連絡いたします。

1. 紙冊子版の有料化開始時期

2026年1・2月合併号*より

※2026年より、1月号と2月号は、1・2月合併号となります。

2. 購読料（送料込み）

- 単品購読：1冊 1,650円（税込）……ご希望の号、冊数をお申込みいただく場合
- 年間購読：年間 14,850円（税込）……年単位（4月～翌年3月）でお申込みいただく場合

3. 特別対応（移行期間）

- 現在、紙冊子版をご愛読いただいている皆さまには、移行期間として**2026年3月号までは**、引き続き無料で紙冊子版をご提供（ご郵送）いたします。
- 行政およびその外郭団体、商工会議所、商工会、教育機関、図書館さま等へは、地域貢献の一環として従来通り無料で紙冊子版をご提供いたしますので、手続き等は不要でございます。

4. お申込み方法・お問い合わせ先

- お申込み方法等の詳細は、『経済月報』1・2月合併号（1月中旬発行予定）にてご案内**いたします。
- 引き続き、購読をご希望の場合は、
1・2月合併号発行以降、3月末までにお申込み手続きをお願いいたします。

ご不明な点がございましたら、
十六総合研究所 企画事業部(TEL:058-266-1916)
までお問い合わせください。



STATION Ai [延面積23,600㎡をほこる日本最大級の支援拠点]



Lounge
ラウンジ [リラックスできる空間で、偶発的な交流を促します]

日本最大級のオープンイノベーション拠点、誕生。

STATION Ai



Cafe & Restaurant
カフェ・レストラン [多国籍なグルメを楽しみ、憩いのひとときを]



Private room
個室・固定席 [利用者のニーズに合わせたおしゃれな空間]



スロープ
「館内には数々のアート作品が散りばめられています」



Award
第38回 日経ニューオフィス賞
「サード・ワークプレイス推進賞」を受賞
日本最大級のオープンイノベーション拠点として、共創を
促す空間設計や機能が高く評価されました。

Top
トップと語る
78
interview

STATION Ai株式会社



STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO

佐橋 宏隆氏

◎聞き手
十六総合研究所 代表取締役社長 澤田 大輔

SAHASHI Hirofumi

STATION Ai Corp.

「起業」はもはやリスクではありません。この地域のカルチャーを
変革し、学生にとって起業することやスタートアップで働くこと
が当たり前になる文化を創りたいと考えています。

STATION Ai株式会社は2024年10月に愛知県名古屋市に開業した日本最大規模のオープンイノベーション拠点です。
愛知県の「Aichi-Startup 戦略」の中核を担い、国内外のスタートアップ、事業会社、大学、自治体などが集結するスタートアップ・
エコシステムの形成を推進しています。
オフィス・スペースやイベントスペースに加え、テックラボ、宿泊施設、託児施設等も備え、革新的なアイデアの実現を多方面から
サポートしています。

STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO

佐橋 宏隆 氏

◎聞き手
十六総合研究所 代表取締役社長 澤田 大輔



名古屋 鶴舞にある国内最大級のオープンイノベーション拠点



STATION Ai株式会社
代表取締役社長 兼 CEO 佐橋 宏隆氏

今回は、STATION Ai株式会社をお訪ねし、代表取締役社長 兼 CEOである佐橋 宏隆(さはし ひろたか)氏からお話を伺いました。

日本最大規模の オープンイノベーション拠点、 STATION Aiの挑戦

—— はじめに、STATION Aiがどのような施設なのか、概要をお聞かせください。

●佐橋社長(以下、敬称略)：STATION Aiは日本最大規模のオープンイノベーションの拠点として、スタートアップをはじめ、彼らとの協業を望む事業会社、大学、自治体などが集う施設です。スタートアップの成長支援はもちろんですが、最大のテーマであるオープンイノベーションの推進に力を入れています。例えば、事業会社とスタートアップとの協業を促進するために、お互いの

ニーズをマッチングさせる契機となるイベントから、各種戦略の立案、従業員の採用、人材のスキルアップ等に係る具体的な支援まで実施しています。



十六総合研究所
代表取締役社長 澤田 大輔

—— 開業時はスタートアップ500社、パートナー企業200社が集まったとのことでしたが、現在はいかがでしょうか。

●佐橋：現在ではスタートアップが約600社、パートナー企業が約400社になりました。最近は自治体の入居も増えてきており、愛知県内の自治体はもとより、岐阜市や私の地元である桑名市など、愛知県外の自治体も増えています。従来 of 取組みでは解消できなかった地域課題に対するソリューションを有するスタートアップとの出会いなど、地元にはない新しい事業者との出会いを求めていると思いますね。

STATION Aiのビジョン

—— 「オープンイノベーション」を戦略の軸に据えられた経緯や思いについてお聞かせください。

●佐橋：この事業は愛知県の「Aichi-Startup 戦略」構想にソフトバンクが手を挙げたことから始まりましたが、当初からオープンイノベーションを中心に据えていたわけではありません。当時、



オープニングセレモニー

特に製造業のDXが進んでいないとの地域課題がありました。その背景には、愛知県を中心とするこの地域は工学系に強い大学が多い一方で、ソフトウェア人材の地域外流出が多いことなど、DX化が進まない本質的な課題があると認識していました。世界のスタートアップの7割はソフトウェア産業です。こうした状況を踏まえ、製造業とスタートアップを掛け合わせることで製造業のDX化を実現したいという強い思いから、オープンイノベーションを軸に据えました。

アカデミアとの連携と起業文化の醸成

—— 学生の起業を促すなど、地域のカルチャー変革にも力を入れていらっしゃいますね。

●佐橋：この地域には、以前から「良い大学を出て、大手の製造業に入るのが良い」というカルチャーが根強くあり、この点は私もよく理解できますが、そのカルチャーから変えていきたいと思っています。今の時代は、大企業こそ起業家精神を持つ人材を求めています。「起業」はもはやリスクではありません。この地域のカルチャーを変革し、学生にとって起業することやスタートアップで働くことが当たり前の選択肢になる文化を創りたいと考えています。

—— 高校生や大学生といった学生向けのプログラムの手応えはどうか。

●佐橋：愛知県が主催となり、STATION Aiが運営する「起業家育成プログラム」では、社会人向けと学生向けがあります。社会人は、今いる会社をすぐに退職して起業することが難しいため、学生の方が早く結果に繋がりやすい傾向にあります。実際に、STATION Aiを含めたこの地域のスタートアップ・エコシステムに関わる皆さまの取組みが実を結び、大学で起業部が増えたり、アントレプレナーシップ教育を導入する大学が増えたりと、大きな手応えを感じています。この勢いには、今、国全体でスタートアップが盛り上がっていることも大きく影響していますね。

事業会社とスタートアップの連携を促す仕掛け

—— 入居されている事業会社は、STATION Aiをどのように活用すれば効果を最大化できるでしょうか。

●佐橋：積極的にスタートアップとの接点を持つ



対談風景
STATION Ai株式会社
代表取締役社長 兼 CEO
佐橋 宏隆氏（右）、
十六総合研究所 代表取締役社長
澤田 大輔（左）

ていただきたいです。なかにはスタートアップとの協業に関心はあるけれど、どう動いていいかわからない企業もいらっしゃいます。「STATION Aiに入って席を構えれば何か起きるのではないか」という期待感を持って入居される企業もいらっしゃいますが、個室に入って日々の仕事をやっているだけでは変化は生まれません。事業会社の方々には、ただ席を構えるだけでなく、日々開催されているイベントに顔を出したり、コミュニティマネジャーを頼ったりするなど、STATION Aiが準備している仕掛けをうまく活用していただきたいです。また、STATION Aiに入る前からスタートアップとの協業を進めていた企業にとっては、これまで以上に優れたスタートアップと出会う確率が高まるという点が大きな魅力の一つです。

—— 一般的に起業したばかりのスタートアップは知名度も低く、事業会社の門戸を開けるのは容易ではありませんが、そうしたスタートアップにとって、STATION Aiに入居しているということにはどのようなメリットがあるのでしょうか。

●佐橋：最大のメリットは、潜在顧客と容易に繋がれることです。STATION Aiは、潜在顧客同

士が日本で最も効率的に繋がれる拠点ではないかと思っています。現在、オンライン会員を含めてSTATION Aiに入居しているスタートアップの4割強は東京の企業ですが、彼らはこの地域での協業先や顧客を求めています。また、創業期のスタートアップは事業運営に関する知見がまだ十分でないため、多角的なサポートを必要としています。STATION Aiには、そうした彼らに必要な支援機能が一通り揃っている点も大きな魅力です。

そして、徐々にですが、成功や失敗の経験を持つ先輩起業家から直接話が聞けたり、事業に必要なスキルを持つ人材が組織の垣根を越えて協力し合ったり、真の生態系（エコシステム）が形成されつつあり、効率的な事業成長の機会が増加しています。こうしたことをメリットとして実感していただけたらと思います。

偶然の出会いを生む空間設計

—— STATION Aiでは、偶発的な出会いからインベーションを生みだそうとしていますね。メンバー同士の自然な交流を促すための工夫についてお話しください。



偶発的な出会いが生まれる日本最大級のコワーキングスペース



「7F」ルーフトップバー



「2F」ヘラルボニー社のアート作品

●佐橋：快適さはもちろんですが、設計段階から「いかに自然な交流が生まれるか」を重視してきました。例えば、建物の中央にスロープを設けたり、オフィスフロアの壁を一切なくしたりすることで、誰がどこにいるかを発見しやすく、声をかけやすい造りを意識しました。また、コミュニティの“たまり場”ができやすい環境づくりも心がけています。7階に新設したバーカウンターもその一つで、お酒をコミュニケーションの有効なツールとして活用し、交流を促す仕掛けです。

—— 先日、増席のためのリフォームもされましたが、交流の機会はさらに増えているのでしょうか。

●佐橋：そうですね。増設した個室や固定席はすぐに完売し、常に満室の状態が続いています。それに伴い、3階のコワーキングスペースの利用者やイベントの数も増えていますので、施設全体で自然な交流は着実に増えてきていると感じますね。

創造性を刺激するアートの力

—— STATION Aiの館内にはアート作品が数多くありますが、芸術面・アートに対する思いをお聞かせください。

●佐橋：私自身、アートに詳しいわけではありませんが、芸術家が自らの生き様や物語を作品に込めるように、スタートアップもまた、原体験や社会課題への強い意識を原動力にゼロから事業を創造します。両者は表現方法が違っただけで、根底のストーリー性において通じるものがあると思います。

実際にこの施設でも、アートを導入する前は殺風景な空間でしたが、導入後は全く違う印象になりました。アートは、創造性を刺激するクリエイティブな環境づくりという意味でも非常に重要であると感じています。

世界を見据えたエコシステムの深化と
未来への戦略

—— 今年2月、スタートアップの国際的な祭典であるTech GALAが名古屋で開催され、最終日にはSTATION Aiも会場となりました。また、来年の1月27日～29日に開催されますが、どのように期待されていますか。

●佐橋：これまで日本では、世界的なスタートアップイベントが東京や福岡に集中しており、名古屋には地域のエコシステムをPRする大規模な機会がありませんでした。私たちの「この地域を世界と肩を並べるイノベーション都市にする」という目標を達成するには、全国、そして世界中からスタートアップ関係者が集まる場が不可欠です。世界的に日本の市場への注目度がまだ高くないなかでも、「今、愛知が頑張っている」ということを力強く示し、私たちSTATION Aiとしてもこの機会に確かな成果を出していきたいと考えています。



STATION Ai 内の十六FGブース



産業のルーツや起業家の業績を伝える「あいち創業館」

—— 愛知県の大村知事が「愛知県に世界レベルの施設ができた」と発言されましたが、今後、どのようにスタートアップのグローバル展開を支援していくとされていますか。

●佐橋：STATION Aiは、愛知県が世界中の機関と結ぶ協定を、実質的で成果のある協力関係へと発展させる役割を担っています。

海外展開には、日本で成功してから海外を目指すパターンと、創業初日(Day1)から世界市場を狙うパターンがあります。後者は、起業家自身が海外現地の課題を見つける必要があり、外部からの支援が難しいです。

私たちは今後、世界を目指す日本の起業家を増やしていきたいと考えています。そのために、海外スタートアップの入居数を増やしていきたい。そして、日本の起業家が「英語圏全体がビジネスの場である」という海外起業家の感覚を肌で感じられるようになる、そんな環境を創り出していけたらと考えています。

次なるフェーズに向けた展望と
譲れない信念

—— 1周年を迎え、手応えを感じている点、また、2年目以降のテーマや課題をお聞かせください。

●佐橋：私たちは、活動を約3年ごとのフェーズで区切って考えています。最初の3年は、開業前の準備期間を含め、この地域のカルチャーを変

えていくために、起業する人・スタートアップで働く人・スタートアップと協業する会社を増やすということに注力してきました。この点については、大いに手応えを感じています。

これからのフェーズでは、成功事例を増やして、エコシステムの形成を促進していくことが最も重要です。特に、製造業がスタートアップと協業する際の「型」を確立していきたいですね。開業から1年が経過するSTATION Aiですが、今後も基本的な活動は変わらず、より高度な活動に昇華していくことになるだろうと考えています。

—— 運営において譲れない一線はありますか。

●佐橋：譲れないのは、私たちが不動産事業者ではないということです。施設の収益性だけを追求するのではなく、入居する「スタートアップの質」にはこれからもこだわり続けます。入居企業が成長し、このSTATION Aiが手狭になった後も、その先のステージまで成長に寄り添い、可能な限りサポートを続けていきたいと考えています。

—— 今後の経営において実現したいことや、展望などをお聞かせください。

●佐橋：中小企業のなかには、世界に誇るべき技術を持ちながらも、新たな事業を開発する部署

を設置する余裕がなかったり、AI人材が社内になかったりして、事業変革に悩んでいる企業が数多く存在します。そうした企業は、スタートアップとの相性が非常に良いはずですが、スタートアップとの協業だけではなく、時にはM&Aという形があっても面白いと思います。こうした企業同士の橋渡しを進めることこそが、STATION Aiが最終的に目指すべきものの1つではないかと考えています。

ただ、そうした企業に私たちが直接働きかけるのは非常に難しいです。岐阜の企業と関わる機会がこれまで少なかったなかで、十六フィナンシャルグループさんに繋がりを持つきっかけを作ってもらっています。今後も、企業との貴重な「橋渡し役」として、引き続き力を貸していただきたいですね。

—— 本日は貴重なお話をありがとうございました。



本社にて

(対談日：2025年9月1日)

会社概要

- 本社／愛知県名古屋市昭和区鶴舞1丁目2番32号
- 設立／2021年9月1日
- 事業内容／スタートアップ支援・事業創出支援事業、施設整備・運営事業、ファンド運営事業

第212回 東海地区企業動向調査

『2025年7～9月期 十六景況判断指数 調査報告』

Research

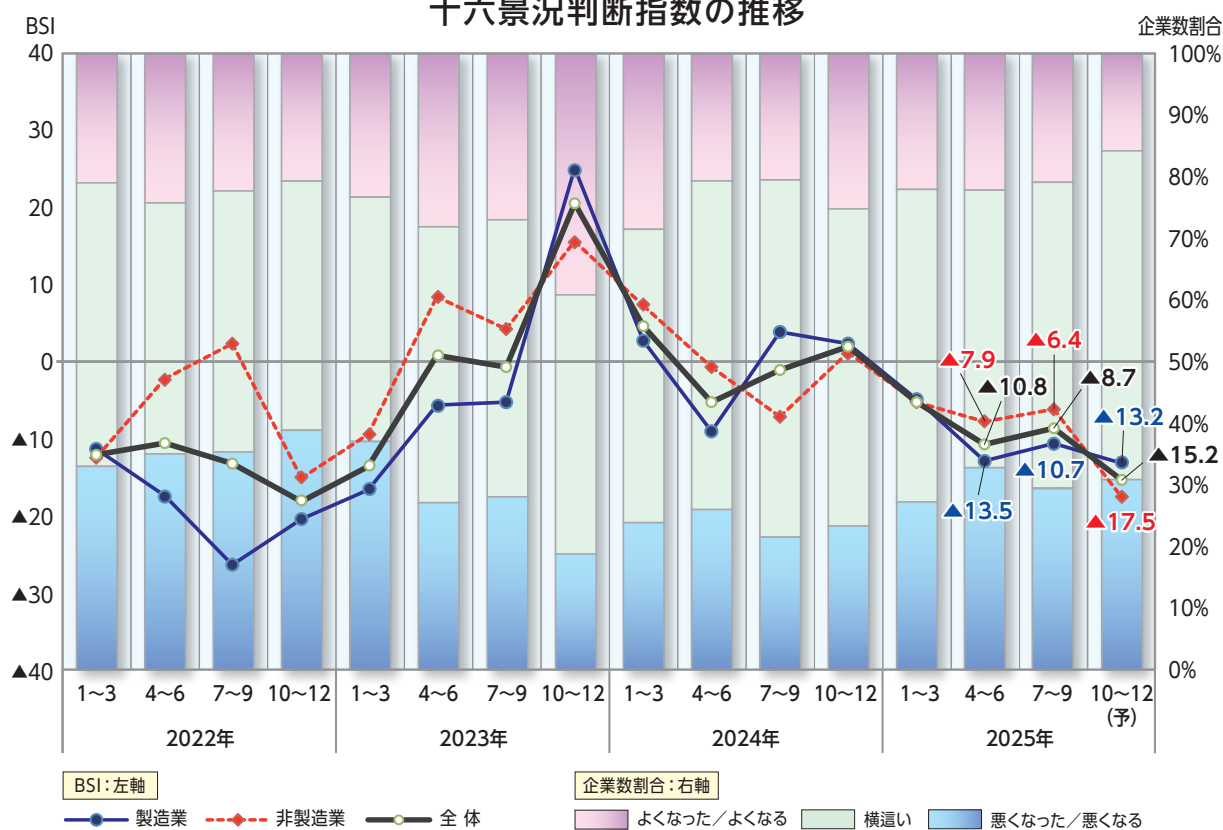
第212回 東海地区企業動向調査
『2025年7～9月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① 十六景況判断指数は▲8.7（前期比2.1ポイント増）と3期ぶりに上昇したが、来期は▲15.2（今期比6.5ポイント減）と低下する見込み。依然として先行きの不透明感が払拭されていない。
- ② 今期の設備投資の主な目的は「合理化・省力化」が17.6%（前期比12.0ポイント増）、「生産・販売能力の増大」が14.7%（同2.2ポイント増）と前向きな投資が増加した。
- ③ 雇用人員の過不足感BSI（過剰－不足）は製造業が▲28.1（前期比8.4ポイント減）、全体でも▲38.2（同3.4ポイント減）と低下し、幅広い業種で人手不足が続いている。

調査要領

1. 調査方法	岐阜県、愛知県对企业に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期	2025年 9月1日～16日
3. 調査期間	今期:2025年 7月～ 9月期 実績（見込み） 来期:2025年 10月～ 12月期 予想
4. 回答状況	有効回答数230社（岐阜県、愛知県の企业600社、有効回答率38.3%）
5. 本調査の経緯	第1回調査 1966年1月（半期ごと）、1980年6月より四半期ごと

十六景況判断指数の推移



* 十六景況判断指数

岐阜県、愛知県内の企业、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった／よくなる」と回答した割合から「悪くなった／悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

* BSI (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

1 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数

十六景況判断指数は、▲8.7（前期比2.1ポイント増）と3期ぶりに上昇したものの、3期連続のマイナス圏となった。業種別にみると、製造業は▲10.7（同2.8ポイント増）、非製造業は▲6.4（同1.5ポイント増）といずれも上昇した。個人消費に持ち直しの動きが見られたこと、インバウンド需要が堅調に推移したことなどが景況感を下支えしたとみられる。一方で、トランプ関税

の影響や、原材料価格の高止まり、人件費・光熱費などのコスト増、深刻な人手不足などが依然として重荷となっている。

来期の十六景況判断指数は、▲15.2（今期比6.5ポイント減）と再び低下する見込みである。業種別にみると、製造業は▲13.2（同2.5ポイント減）、非製造業は▲17.5（同11.1ポイント減）と、特に非製造業で大きく低下する見込みである。

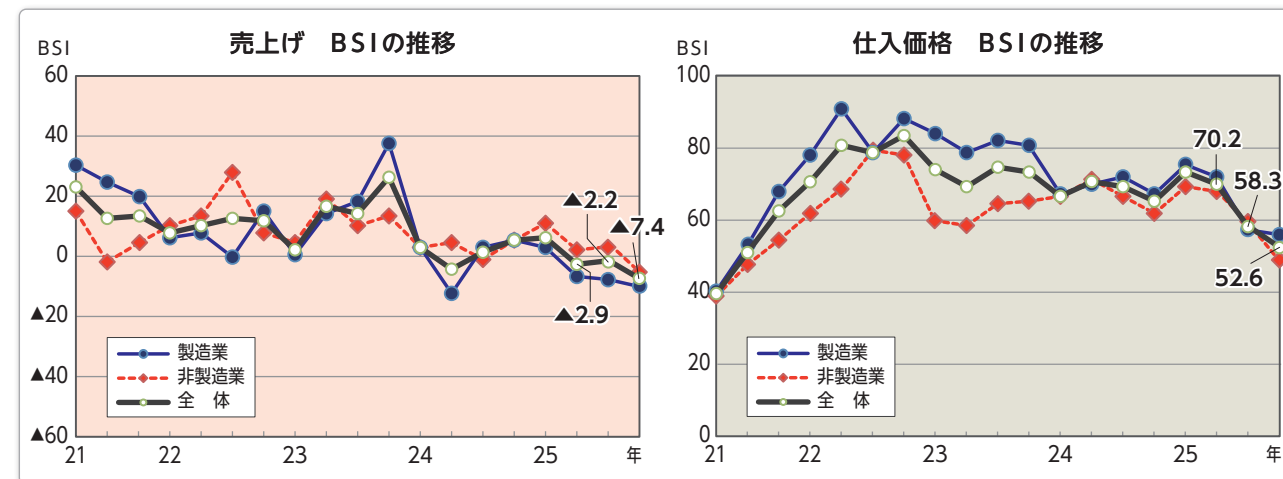
(2) 各項目のBSIの推移

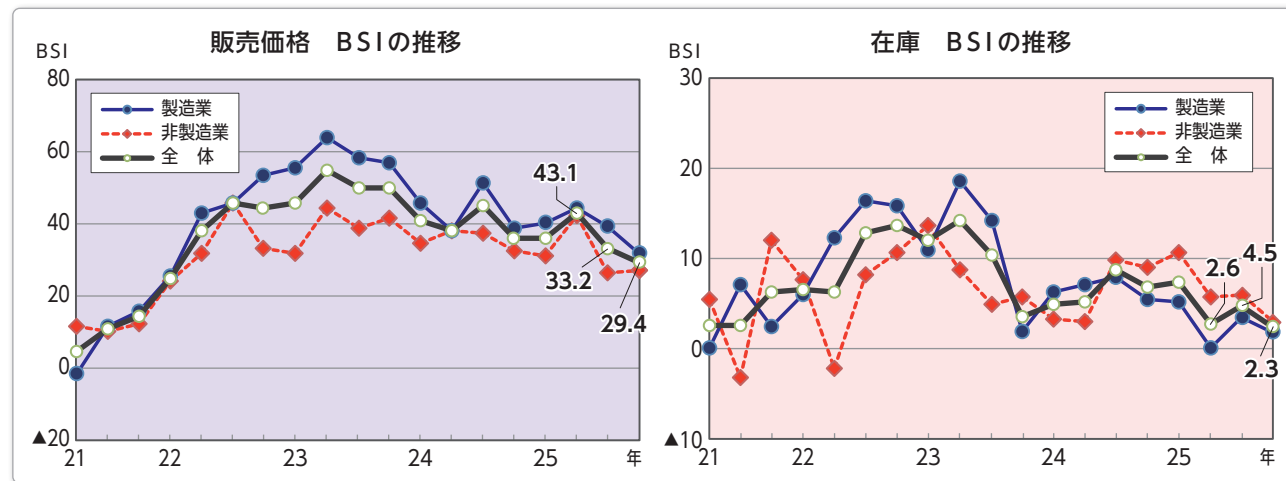
売上げBSIは▲2.2（前期比0.7ポイント増）とほぼ横ばいで推移し、来期は▲7.4と低下する見込みである。

仕入価格BSIは58.3（同11.9ポイント減）と低下傾向が続いており3年9か月ぶりの水準となった。来期は52.6とさらに低下する見込みである。

販売価格BSIも33.2（同9.9ポイント減）と低下し、来期は29.4とさらに低下する見込みであり、物価高の傾向は続いているものの、全体として価格上昇圧力は和らいでいるとみられる。

在庫BSIは4.5（同1.9ポイント増）とやや上昇し、来期は2.3と再び低下する見込みである。





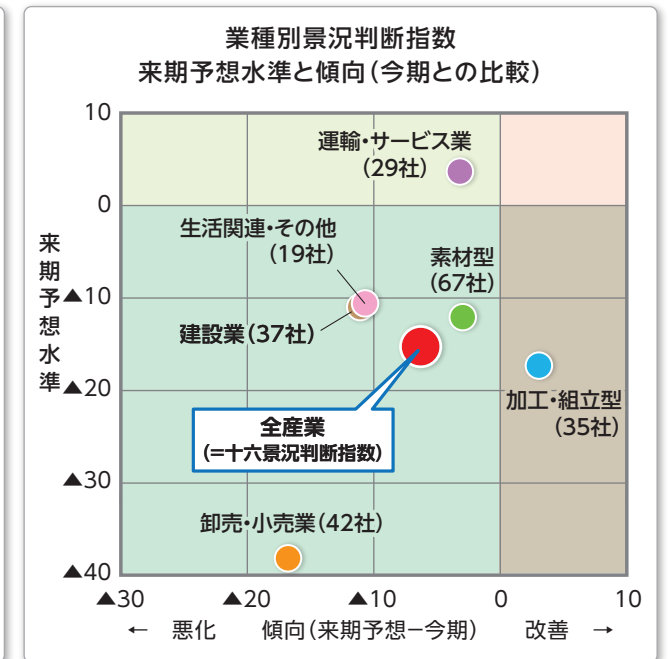
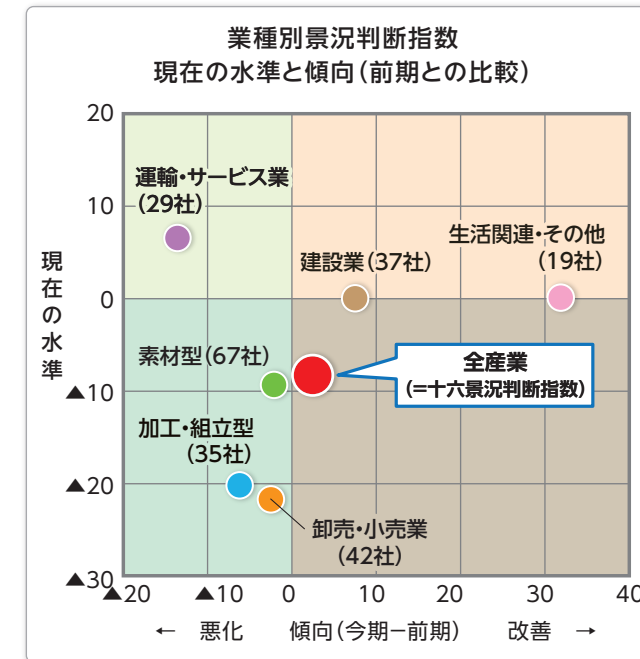
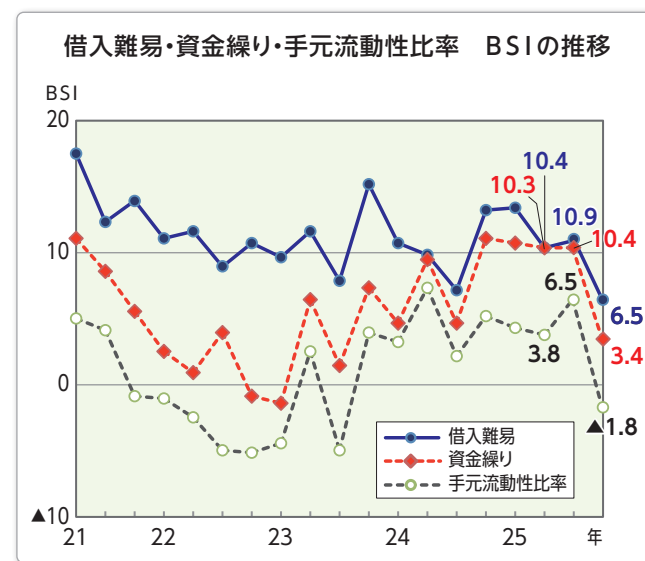
2 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた20業種を6グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は生活関連・その他と建設業のグループでBSI（よくなった－悪くなった）

が前期比改善した。来期は加工・組立型のグループのみBSIが今期比改善する見込みである。

(3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易BSI（容易－困難）は10.9（前期比0.5㊦増）、資金繰りBSI（楽－苦しい）は10.4（同0.1㊦増）とほぼ横ばいで推移し、手元流動性比率BSI（上昇－低下）は6.5（同2.7㊦増）と上昇した。来期の借入難易BSIは6.5、資金繰りBSIは3.4、手元流動性比率BSIは▲1.8といずれも低下する見込みである。

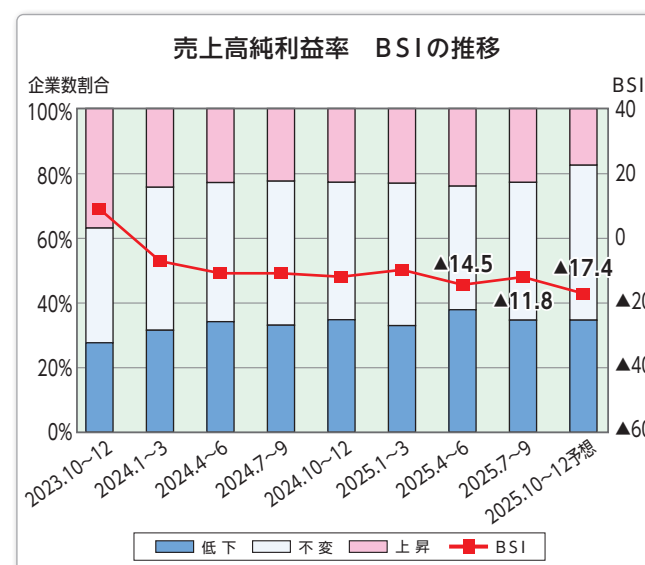


注)【製造業の分類】

素材型: 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業
加工・組立型: 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具
生活関連・その他: 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷
*「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

(4) 売上高純利益率

今期の売上高純利益率BSIは▲11.8（前期比2.7㊦増）と上昇した。上昇要因は「売上げ増加」が最も多く81.1%、2位は「諸経費節減」で11.3%だった。低下要因は「売上げ減少」が最も多く66.7%、次いで「原材料・仕入商品高」で15.4%だった。来期のBSIは▲17.4と低下する見込みである。



3 当面する経営上の最大の問題点

当面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「売上げの停滞・減少」が25.4%で引き続き1位となった。次いで「仕入商品・原材料高」が23.6%で2位、「求人難」が21.4%で3位となった。

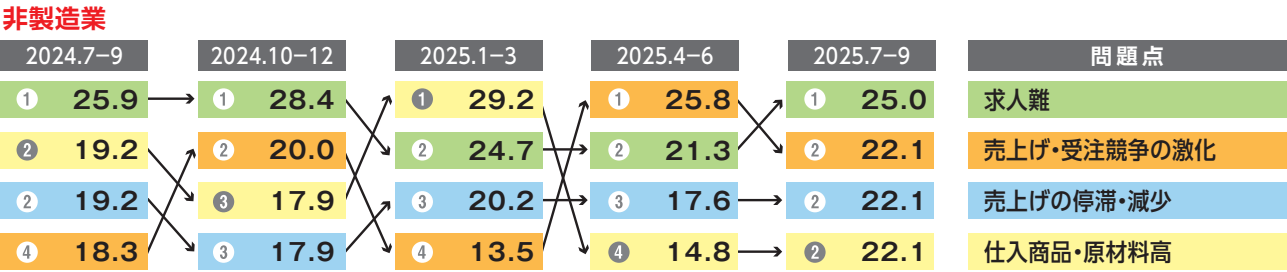
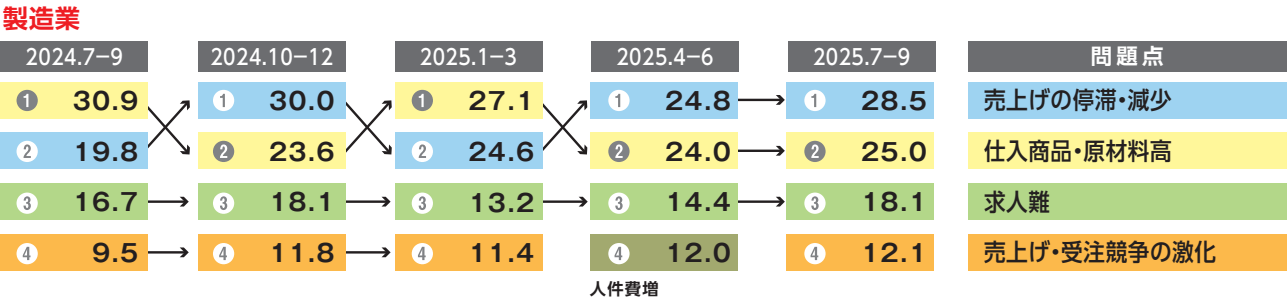
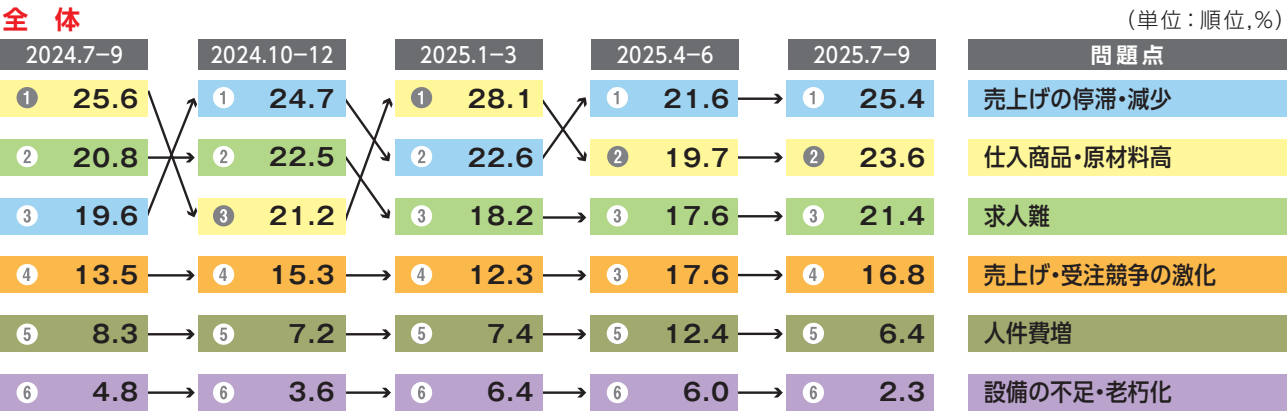
業種別でみると、製造業も「売上げの停

滞・減少」が28.5%で1位、「仕入商品・原材料高」が25.0%で2位だった。非製造業は「求人難」が25.0%で1位に浮上し、「仕入商品・原材料高」、「売上げ・受注競争の激化」、「売上げの停滞・減少」が22.1%で同率2位だった。

自由コメント欄では「トランプ関税の影響がどの程度に収まるのか見通せない（建設業）」、「トランプ関税による対米輸出減少について今後の不安は否定できない（一般機械器具）」などトランプ関税による先行き不透明感をあげる声が多く寄せられた。また「実態

と関係なく、賃上げを実施せざるを得ない。資材値上がりの売価転嫁が困難である（木材・木製品）」、「最低賃金の上昇が中小企業の経営を大きく圧迫している（サービス業）」など、多くの業種でコストプッシュ型の収益悪化に苦慮する企業もみられた。

当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移



4 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は製造業が39.2%（前期比6.9%増）と上昇したものの、非製造業が20.2%（同8.1%減）

と低下し、全体では30.1%（同0.3%減）とほぼ横ばいで推移した。非製造業は人手不足の深刻化や、先行きの不透明感、売上不振など

を理由に、設備投資に慎重な姿勢が強まり、過去4年半の間で最低の水準となった。

来期、設備投資を予定する企業の割合は製造業が34.5%（今期比4.7%減）と低下するものの、非製造業が22.4%（同2.2%増）と持ち直し、全体では28.8%（同1.3%減）とやや低下する見込みである。

今期の設備投資の主な目的は、「既存設備の補修・更新」が53.0%（前期比8.1%減）と

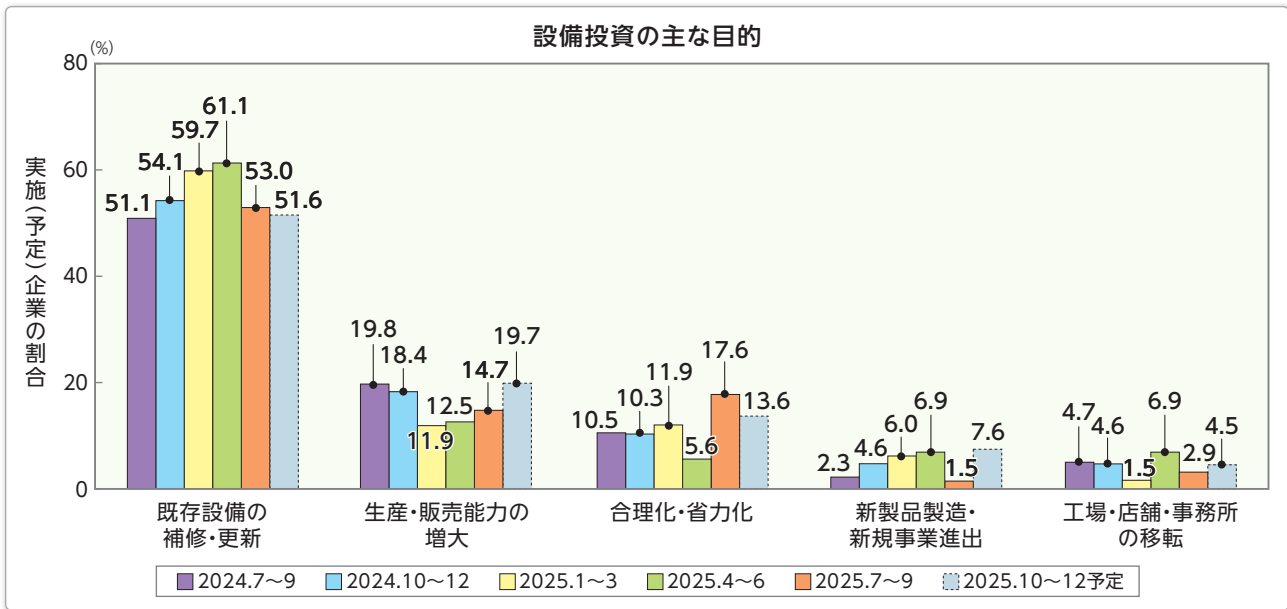
依然として半数以上を占めた。次いで「合理化・省力化」が17.6%（同12.0%増）と大きく増加し、3位は「生産・販売能力の増大」が14.7%（同2.2%増）となった。

来期は、引き続き「既存設備の補修・更新」が51.6%（今期比1.4%減）で最多となる一方、「生産・販売能力の増大」が19.7%（同5.0%増）と増加し、「合理化・省力化」が13.6%（同4.0%減）を上回る見込みである。人手不足および製造業における売上鈍化を

背景に、生産・販売能力の増強や省力化への投資に関心が高まっている一方で、なお既存設備の維持・更新に比重を置いた投資傾向がうかがえる。

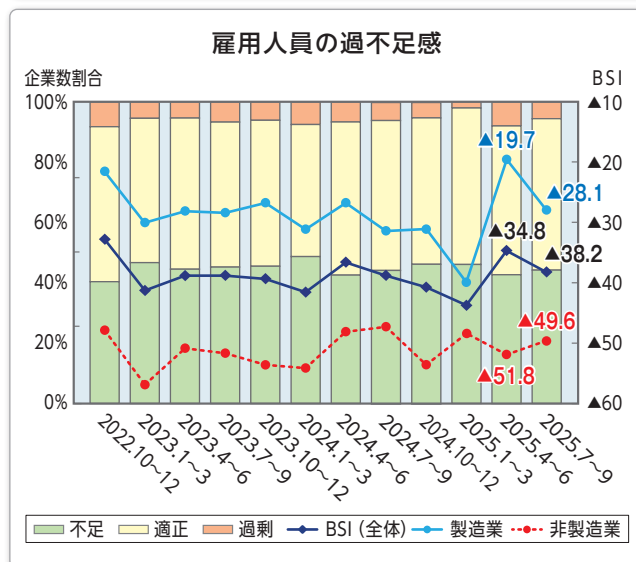
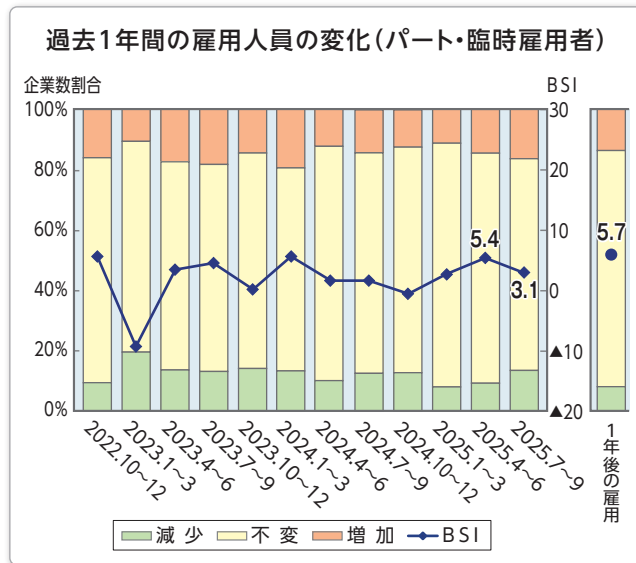
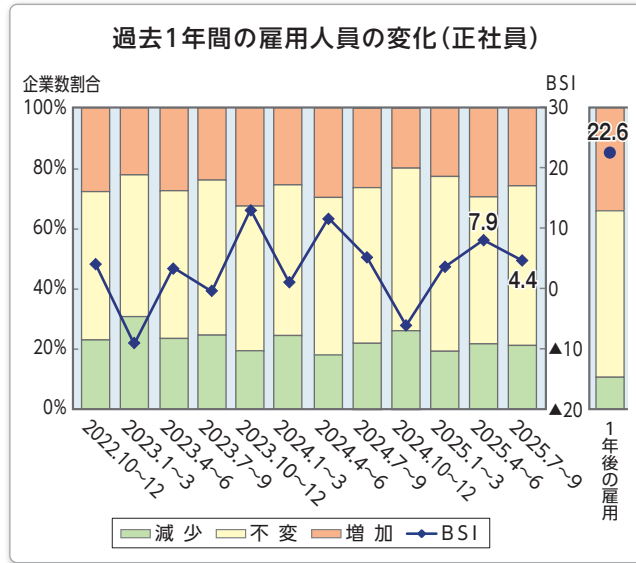
設備投資実施状況 (単位：%, 百万円)

		全 体			製 造 業			非 製 造 業		
		実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額
2023	4～6 実績	33.2	10,680	148	40.0	6,871	146	25.5	3,808	152
2023	7～9 実績	38.1	15,915	114	46.9	3,770	47	27.0	12,145	206
2023	10～12 実績	40.1	7,581	56	44.9	3,210	43	34.7	4,371	72
2024	1～3 実績	31.3	12,337	190	38.7	9,380	213	22.4	2,957	141
2024	4～6 実績	31.5	6,530	40	35.4	4,235	47	27.0	2,294	31
2024	7～9 実績	36.7	5,165	32	41.4	4,137	48	31.2	1,028	14
2024	10～12 実績	38.5	9,599	113	41.9	6,325	119	34.0	3,274	102
2025	1～3 実績	31.9	4,684	71	34.2	3,566	89	29.0	1,118	43
2025	4～6 実績	30.4	4,659	66	32.3	2,913	73	28.3	1,746	56
2025	7～9 実績	30.1	9,104	136	39.2	8,457	184	20.2	647	31
2025	10～12 予定	28.8	6,709	110	34.5	5,805	149	22.4	904	41





5 雇用



過去1年間の雇用人員の変化BSI(増加－減少)は、正社員が4.4(前期比3.5ポイント減)、パート・臨時雇用者も3.1(同2.3ポイント減)といずれも低下した。

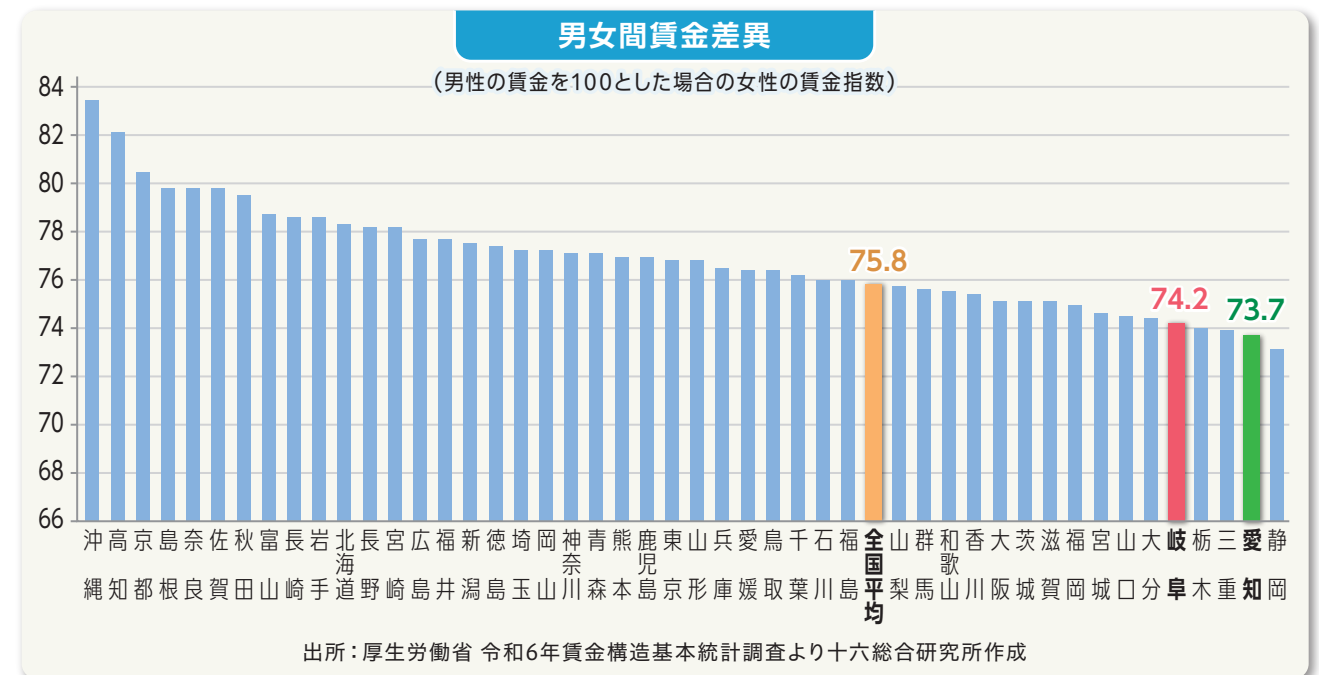
一方で、1年後の雇用人員の変化見通しBSIは、正社員が22.6、パート・臨時雇用者が5.7となり、引き続き正社員の増加を見込む企業が多い。

雇用人員の過不足感BSI(過剰－不足)は▲38.2(前期比3.4ポイント減)と低下し、人手不足感が強まった。業種別にみると、製造業が▲28.1(同8.4ポイント減)と低下する一方、非製造業は▲49.6(同2.2ポイント増)と不足感がやや緩和した。

自由コメント欄では、「技術者の高齢化と担い手不足は、地域の建設業が直面している問題だ。次世代へ事業技術を継承するためにも継続的な正規社員採用が望まれるが、なかなか進まない現状である(建設業)」、「若者の都市部集中により、地方では人材が不足している。地方で育てた大事な人材(財産)が流出しており、地方へ優先的に税を還元するような国策が必要(食料品)」といった人材確保の課題のほか、「パートタイム労働者の時給引き上げに伴い、『年収の壁』(130万の壁)を意識した働き控えが増え、労働時間が減少している。人員を増やすには場所や設備の確保も必要となり非効率だ。『年収の壁』の引き上げが必要である(刃物・金属製品)」など制度に対する意見も複数寄せられた。また、新たな動きとして、面接や履歴書は不要で1日単位や数時間から働ける求人サービス(いわゆるスキマバイト)を導入する企業も出てきており、働き方の多様性確保への雇用する側の意識変革も必要となってきた。

(研究員 藤木 由江)

男女間賃金差異の公表を成長の好機に



2025年6月に成立した「労働施策総合推進法等を改正する法律」に関連して「女性活躍推進法」が改正され、2026年4月1日以降順次施行される。特に注目すべき改正点は、従来は従業員301人以上の企業に限られていた男女間賃金差異等の情報公表義務が、101人以上の企業にまで拡大されたことだ。この改正は、地域経済を支える中堅・中小企業にも影響が及ぶ。

厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」によれば、男性を100とした場合の女性の賃金指数は、全国平均で75.8と過去最高を記録した。しかし都道府県別に見るとばらつきが大きく、私たちが暮らす地域では、岐阜県が74.2、愛知県が73.7といずれも全国平均を下回っている。

このような差が生じる背景には、従来の雇用慣行が深く関係している。男性が基幹業務を担い、女性は補助的業務に従事するという性別役割分業の意識が根強く残る職場は今なお多い。加えて、年功序列や長時間労働を前提とした人事評価制度が、育児や介護など時間的制約を抱えやすい女性に不利に働いてきた。多くの企業で賃金格差を是正する取組みが進め

られてきたものの、その進捗は企業規模によっても差がみられるなど、依然として格差是正を阻む構造的な課題が残る。

今回の情報公表の義務化を受けて、自社の男女間賃金差異を公表することにためらいを感じる企業もあるかもしれない。しかし、それは企業の弱みを露呈する行為ではない。むしろ、現状を正直に開示し、改善への意欲を示すことは、企業の信頼性と魅力を高めることに繋がる。このような前向きな姿勢は、求職者や取引先に対する、「課題に真摯に向き合い、成長を続ける企業でありたい」という強力なメッセージとなり、人材獲得や企業価値の向上において有効な手段となるだろう。

女性の賃金上がることは、個人の生活を豊かにするだけではない。消費を活発化させ、地域経済全体に好循環をもたらす起爆剤となる。変化を恐れず、未来への投資としてこの機会を捉え、誰一人取り残されことなく、各個人が有する能力を最大限に発揮できる職場環境を整えること、それこそが、持続可能で豊かな地域社会を築くための確かな一歩となるだろう。

[研究員 萩原 綾子]

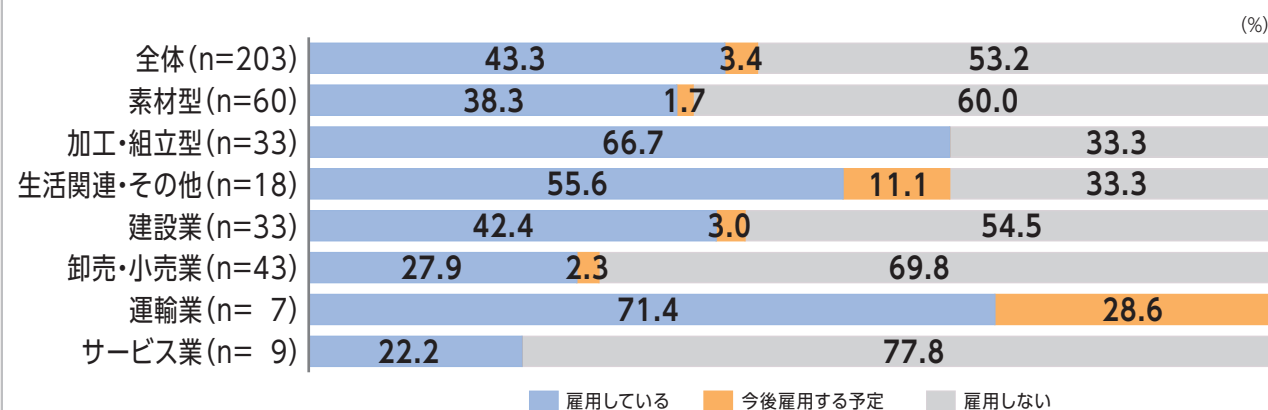
外国人雇用に関する特別調査

調査要領

1. 調査方法／岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期／2025年 6月1日～16日
3. 回答状況／有効回答数235社(岐阜県、愛知県の企業600社、有効回答率39.2%)

(注)本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

【図表1】外国人の雇用状況(業種グループ別) ※「わからない」は除く



人手不足への対応が急務となるなか、外国人材の雇用は企業の有効な選択肢となっている。そこで、「第211回企業動向調査」の特別調査として、岐阜県・愛知県の企業を対象に、外国人雇用の実態や課題、国への要望について調査した。

外国人の雇用状況は、全体では「雇用しない」が53.2%と半数強をしめた【図表1】。

図表2の7つの業種グループに分類して傾向をみると、外国人を「雇用している」割合が高いのは「運輸業」(71.4%)、「加工・組立型」(66.7%)、「生活関連・その他」(55.6%)で、5割を超えた。

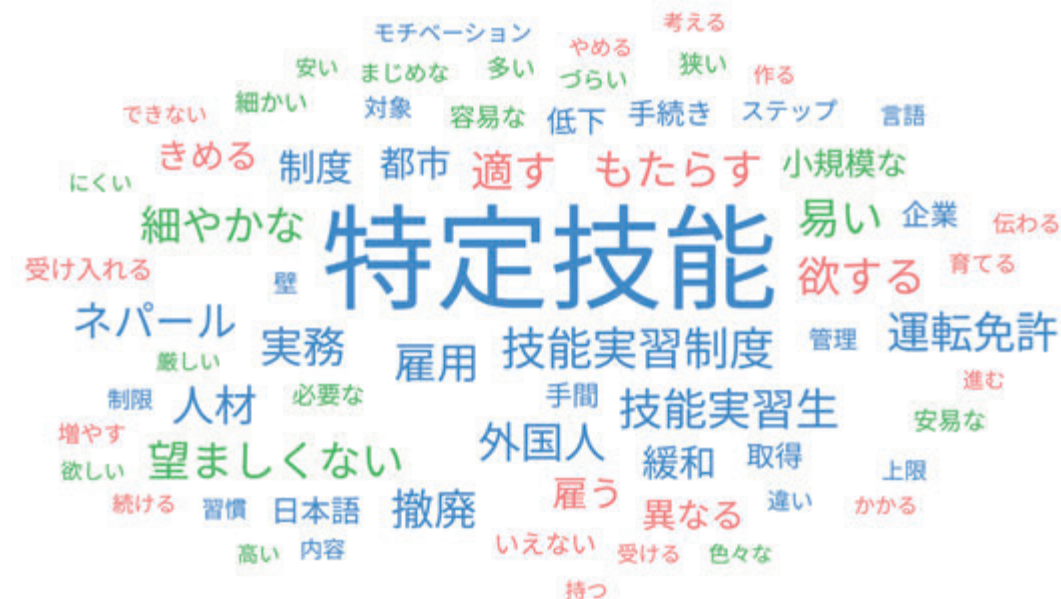
また、外国人雇用に関する課題や、国への要望を、テキストマイニングの手法によって分析した【図表3】。本分析は、対象とした回答に含まれる単語を、出現頻度に応じた大きさで示

したものである。なお、青色は名詞、赤色は動詞、緑色は形容詞・形容動詞を表している。

【図表2】業種グループと回答数・構成比

業種グループ	個別業種 (21業種)	回答数	構成比
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鉱業	68	28.9%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	36	15.3%
3. 生活関連・その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	21	8.9%
4. 建設業	建設業	39	16.6%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	52	22.1%
6. 運輸業	運輸業	7	3.0%
7. サービス業	サービス業	12	5.1%
全業種合計		235	100.0%

【図表3】外国人雇用に関する課題や国への要望



出典：ユーザーローカルAIテキストマイニングによる分析 (<https://textmining.userlocal.jp/>)

最も大きく表示されている名詞は「特定技能」であり、次いで「技能実習制度」や「技能実習生」も大きく表示されている。現行の在留資格制度に関する課題や要望が多く寄せられた。

また、「制度」、「緩和」、「撤廃」といった単語も大きく表示されており、規制の緩和や要件の見直しを求めている企業が多かった。

従来の技能実習制度に代わり、2027年4月には「育成就労制度」が施行される予定であ

り、制度の目的は従来の「国際貢献」から、日本の人手不足分野における「人材の育成と確保」へと大きく変更される。新制度への期待が高まる一方で、これまで原則認められなかった労働者本人の意向による転職(転籍)が一定の要件の下で可能となると、せっかく地方で育成した外国人材に対しても都市部に集中してしまい、地方の労働力不足が結局解消しないことなどへの不安も指摘される。今後の動向も注視していきたい。

課題・要望(一部抜粋)

- 現在ネパールからの外国人材が技能実習制度を利用している。勤務態度はまじめ。引き続き実習を続けて欲しいが、運転免許取得のハードルが高く、次のステップに進みづらい。
- 技能実習生の制限を緩和してほしい。
- 日本語の壁、生活スタイルの違い等クリアできない問題が多くある。
- 製造現場において、実務を説明する際に、日本語の細かいニュアンスが正しく伝わるかどうか。また、文化の違いも課題となる。
- 現行の制度が企業の欲する人材に適した内容ではない(試験と現場内容の相違)。
- 特定技能の対象が狭い。対象業務のみしか従事できないので受け入れにくい。
- 都市部への移動・集中を制限すべき。地方で育てて、結局都市が持っていく。若者と同じ。
- 技能実習生の受け入れをしているが、採用・教育した実習生が3年後に転職してしまう可能性がある。

(研究員 藤木 由江)



シンガポール

変革を続ける都市国家シンガポールと私たちの挑戦

十六銀行シンガポール駐在員事務所 所長 高井 昌彦

2025年8月9日、シンガポールはマレーシア連邦からの独立60周年を迎えました。今年は、独立記念日の当日だけでなく、8月以前から1か月以上にわたり、シンガポール国内各所で「SG60」の文字が掲げられ、国を挙げて祝賀ムードに包まれました。

1965年当時、この国の人口は約200万人、一人当たり名目GDPはわずか500米ドル程度に過ぎませんでした。しかし60年を経た現在、人口は約600万人、一人当たり名目GDPは約9万米ドル（約1,300万円）に達し、世界有数の高所得国へと成長しました。天然資源を持たず、琵琶湖ほどの国土しかないシンガポールは、外資導入・教育投資・法制度整備を積み重ね、アジアを代表する金融・物流のハブへと変貌しました。



【写真】建国記念日を祝ったメイン会場。SG60を掲げて、盛大な式典が行われた。

国際環境とシンガポールの役割

そのようなシンガポールの発展の背景には、変化を恐れず国際環境へ柔軟に適應してきた国家戦略があります。

現在、世界経済のリスク要因の一つは米中関係です。関税や技術規制、投資規制をめぐる対立は企業のサプライチェーン再編をも余儀なくさせています。そのなかでASEANは、製造や投資の「受け皿」として注目され、2023年にはGDPが約4兆ドルに達し、世界第5位の経済圏となりました。今後も年間4～5%の成長が見込まれ、人口も2030年には7億人を超えると予測されています。

こうしたなかで、シンガポールはASEANの物流・金融・人材のハブとして不可欠



【写真】東南アジアの玄関口「チャンギ空港」を象徴する、世界最大の室内滝「レインボルテックス」。

な存在です。近年はデジタル経済協定（DEPA）や自由化の進展により、データ・資本・人材の越境流動が加速しています。安定した法制度と国際的信頼を背景に、ASEAN統合の「舵取り役」としての役割を果たしながら、外資企業から域内拠点として選ばれる魅力を維持し続けています。

日本との関係性

来年2026年には、日本とシンガポールの国交樹立60周年という節目を迎えます。在シンガポール日本大使館をはじめ、日本人会や日本商工会議所などでは、両国の長年にわたる友好と協力を振り返り、次の時代につなげる記念事業の検討が進められています。

シンガポールには多くの日本企業が進出しており、従来の製造業や商社による取引に加えて、近年ではデジタルサービス、フィンテック、再生可能エネルギー、ライフサイエンスなど、新たな産業分野での連携が拡大しています。とりわけ、アジア市場を見据えた研究開発やスタートアップ支援など、「日本発の技術とシンガポールの実行力」を融合させる動きが活発化しています。また、人材交流の面でも、現地大学と日本の研究機関との共同プロジェクトが増加し、次世代を担う人材やイノベーションの土壌が着実に育ちつつあります。



【写真】活気あふれるシンガポールの金融街。当社駐在員事務所もこの地区のオフィスビルに入居。

当社にとっても、シンガポールは長年にわたりアジア事業の要であり、お客さまの海外展開や資金調達、現地パートナーとの協業支援を積極的に行ってきました。しかし、デジタル化とリモート環境の整備が進んだ今、物理的な拠点にとらわれず、世界中でサービスを展開できる体制へと移行する時期を迎えています。2025年11月をもって当事務所は閉鎖いたしますが、これまでに培ったネットワークと現地での知見を活かし、今後もより深く、質の高い情報と支援をお客さまに提供し続ける所存です。

さいごに

エコノミストの中には、世界が不確実性を増す状況にあって、ASEANの潜在力を信じ、この地を「最後の巨大成長市場」と表現する方もいます。そのASEANの玄関口であるシンガポールは、独立から60年の歩みを経て、今なお革新を続ける都市国家です。そして日本とシンガポールの国交樹立60周年という節目を迎える今、当社のシンガポール拠点は役割を終えますが、地域総合金融サービスグループとしての挑戦はこれからも続きます。

事務所の有無にかかわらず、当社の「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」という使命は変わりません。今後も、世界に挑むお客さまの頼れるパートナー金融機関として、シンガポールを含む国際ネットワークを活かしつつ、ASEAN、そして世界へと挑戦されるお客さまに寄り添い、共に成長していきたいと考えます。次の時代を見据え、私たちは引き続きお客さまの挑戦と持続的な成長を全力で支えていく所存です。

岐阜大学医学部附属病院 Report 98

肥満症の原因と治療

岐阜大学大学院医学系研究科 糖尿病・内分泌代謝内科学 教授
岐阜大学医学部附属病院 肥満症治療センター長

恒川 新



肥満と肥満症の違い

「肥満」とは、体に脂肪が過剰に蓄積した状態を指します。判定には「BMI (Body Mass Index)」という指標が用いられ、体重(kg)を身長(m)の2乗で割って算出します。日本ではBMIが25以上の場合を「肥満」と定義しています。2019年の国民健康・栄養調査によれば、BMIが25以上の人は男性で33.0%、女性で22.3%にのぼり、特に男性ではこの10年間で有意な増加が認められています。

「肥満症」とは、単に体重が増えている状態ではなく、「肥満に起因ないし関連する健康障害を合併するか、その合併が予測され医学的に減量を必要とする病態(内臓脂肪型肥満)」と定義されます【図表1】。日本では2000年にこの概念が

世界に先駆けて確立されました。海外では、肥満を「preclinical obesity」(臨床症状が出る前の肥満)と「clinical obesity」(臨床的に問題となる肥満)とを区別する考え方が2025年に示されましたが、日本は20年以上早く、肥満と肥満症を明確に分けてきたのです。

肥満症では糖尿病・高血圧・脂質異常症など11の関連疾患に加え、気管支喘息、胃食道逆流症、さらには悪性疾患との関連も報告されています。これらは医療費の増加をもたらし、社会全体にとっても大きな問題となっています。そのため肥満症は「疾患」として扱われ、減量によって健康障害が改善する可能性があることから、積極的な治療の対象となります。

【図表1】 肥満症の診断

肥満と判定されたもの (BMI (*1) ≥ 25) のうち以下に示す「肥満症の診断に必要な健康障害」を合併する場合、肥満症と診断する。
内臓脂肪型肥満 (*2) と診断される場合は、現在健康障害をとまなっていないととも、肥満症と診断する。

*1 BMI= 体重(kg) $\div$ 身長(m)²

*2 ウエスト周囲長のスクリーニング (男性 ≥ 85 cm, 女性 ≥ 90 cm) により内臓脂肪蓄積が疑われ、腹部CT検査などによって内臓脂肪面積 $\geq 100\text{cm}^2$ が測定されれば、内臓脂肪型肥満と診断する。

<肥満症の診断に必要な健康障害>

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| (1) 耐糖能障害 (2型糖尿病・耐糖能異常など) | (7) 非アルコール性脂肪性肝疾患 |
| (2) 脂質異常症 | (8) 月経異常・女性不妊 |
| (3) 高血圧 | (9) 閉塞性睡眠時無呼吸症候群・肥満低換気症候群 |
| (4) 高尿酸血症・痛風 | (10) 運動器疾患 |
| (5) 冠動脈疾患 | (11) 肥満関連腎臓病 |
| (6) 脳梗塞・一過性脳虚血発作 | (変形性関節症: 膝関節・股関節・手指関節、変形性脊椎症) |

出所: 日本肥満学会編 肥満症診療ガイドライン2022より引用改変

肥満症の原因は「食べ過ぎ」だけ?

肥満は「摂取エネルギーが消費エネルギーを上回ることによる」と説明されがちで、そのため「食べ過ぎ」「運動不足」といった生活習慣の問題であると単純に捉えられることがあります。しかしこうした見方は、肥満者への否定的な固定観念や差別(スティグマ)を生みやすく、教育や雇用

など社会生活のあらゆる場面に不平等をもたらす危険があります。

近年の研究では、肥満や肥満症を「自己責任」とする考え方は誤りであることが明らかになってきました。最新の科学的知見では、肥満の発症には生まれもった遺伝子も関係していることがわ

かってきたからです。消化・吸収・代謝などに関わるホルモンの分泌量や腸内環境などにも個人差があります。さらには社会環境やストレスといった多様な要素が関わっています。交通手段の発達や食品産業の進歩、コンビニや飲食店の増加といった社会構造の変化は、個人の意思とは無

肥満症の治療

自己流の食事制限や運動で一時的に体重を減らしても、その後リバウンドしてしまう人は少なくありません。これは意志の問題ではなく、人間の体に備わる「ホメオスタシス(恒常性維持機構)」が働くためです。体重が減ると、脳は食欲を増加させ、基礎代謝を低下させて元の体重に戻ろうとするのです。したがって持続的な減量には、専門家による評価と継続的なサポートが欠かせません。

治療方法には、食事療法や運動療法に加え、薬物療法と手術療法があります。薬物療法は2024年以降選択肢が広がり、体重を20%以上減らす

岐阜大学医学部附属病院の取り組み

岐阜大学医学部附属病院では、内科医、外科医、管理栄養士、看護師、理学療法士、薬剤師、臨床心理士など多職種が連携し、肥満症治療を行ってきました。治療前後には合併症が悪化するリスクもあるため、総合的かつ継続的なチーム医療が欠かせません。こうした取り組みをさらに発展させるため、2025年8月に「肥満症治療センター」を新設しました。

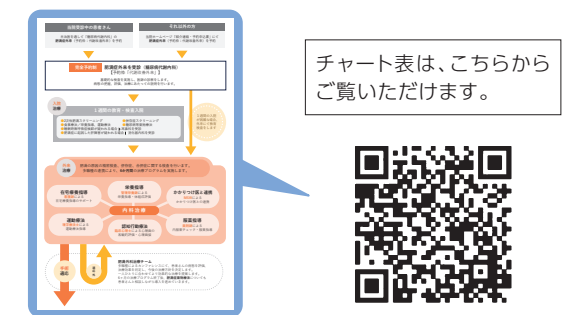
センターでは、食事療法、運動療法、行動療法のような内科的治療と外科的治療を連携させ、患者一人ひとりに合った最適な治療を提供します【図表2】。これにより血圧や血糖値の改善に加え、合併症の予防にも貢献することを目指しています。岐阜県の「第4次ヘルスプランぎふ21」で

関係に肥満を助長します。また、薬の副作用や内分泌疾患などが原因で肥満になる「二次性肥満」も存在します。そのため、医療者は患者の生活習慣だけでなく、服薬歴や基礎疾患を含めて総合的に評価する必要があります。

効果が報告され注目されています。ただし、副作用や過剰な減量のリスクもあり、厚生労働省が定めた基準に従って適正に使用する必要があります。現時点では処方できる施設も限られているため、医師と相談の上で治療を行うことが大切です。

外科的治療は2014年から保険適用となり、スリーブ胃切除術やスリーブバイパス術が実施されています。これらは胃を小さくする、あるいは消化管の経路を変えることで摂取量を減らし、代謝を改善する方法です。今後は薬物療法と手術療法をどのように組み合わせるかが課題となるでしょう。

【図表2】 肥満治療のチャート表



出所: 岐阜大学医学部附属病院 肥満症治療センターHP

あなたとの対話が創る 信頼と安心の病院

岐阜大学医学部附属病院 <https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/>

【診療科】 内科／消化器内科／循環器内科／腎臓内科／呼吸器内科／血液・感染症内科／脳神経内科／外科／消化器外科／心臓血管外科／呼吸器外科／乳腺外科／脳神経外科／整形外科／形成外科／精神科／小児科／皮膚科／泌尿器科／産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／リハビリテーション科／放射線科／放射線診断科／放射線治療科／病理診断科／救急科／麻酔科／歯科／小児歯科／矯正歯科／歯科口腔外科 ※麻酔科標榜医／紙谷 義孝



岐阜大学医学部附属病院 広報誌 うぶねは 病院ホームページで公開中です ▶

<https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/guide/ubune.html>

岐阜大学医学部附属病院 広報誌 うぶねは



経済的利益の課税



税理士 吉川 富造

前は、財産分与についてお話ししました。

今回は、少し難解ですが税法独特の「経済的利益の課税」についてお話しします。

Q

配偶者が所有する家屋を店舗として使用する場合

甲は、昨年3月に勤務先を定年退職しました。甲の妻乙は、昨年9月に実父が死亡したため、甲の自宅近くにある店舗用の土地建物を相続により取得しました。

甲は以前から生花店を開業したいと考えていましたが、乙が相続した店舗用の建物は立地も良く、甲の自宅からも便利な場所にあるので、乙の合意を得た上で、本年初めからその建物を補修し、店舗及び商品倉庫として営業を開始しました。乙は、甲の事業に係る青色事業専従者となっています。

ちなみに、乙が所有する建物賃借する場合の通常の家賃は、月額30万円と認められます。また、乙が納付すべきこの建物及び敷地に係る本年度分固定資産税の額は、年額24万円です。

甲は、乙が所有する建物を借り受けて営業することに関し、乙に対し家賃を支払うかどうかを検討中です。通常の本年分家賃を支払う場合と、その家賃を支払わない場合とについて、所得税・贈与税等の課税上の取扱いはどうになりますか。

A

所得税法上、次のように取り扱われます。

(1) 甲が乙に対し通常の家賃を支払う場合

- ① 甲の所得税の所得計算では、支払家賃を必要経費に算入することはできませんが、乙の必要経費となるべき固定資産税額24万円を甲の必要経費に算入することができます。
- ② 乙については、甲から受領した家賃の額及び乙の必要経費となるべき固定資産税額は、所得税の計算上、いずれもないものとみなされます。

(2) 甲が乙に対し家賃を支払わない場合

- ① 甲は、乙が納付すべき固定資産税24万円を甲の事業所得に係る必要経費に算入することができます。
- ② 乙が納付すべき固定資産税は、乙の不動産所得の計算上、ないものとみなされます。

(3) 贈与税等の取扱い

上記の取扱いは、所得税の所得金額計算に関する特殊な取扱いですから、甲から乙に対する支払金額等が労務・役務の対価として相当なものであれば、それが贈与であるとはいえ、贈与税等の課税関係は生じません。

【解説】

所得税法56条は、不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき事業を営む居住者（事業主）と生計を一にする親族が、その事業に従事したこと「その他の事由」によりその事業から対価の支払を受ける場合には、次のように取り扱う旨規定しています。

- ① その支払われた対価相当額は、事業主の事業に係る各種所得の金額の計算上、必要経費に算入しない。
- ② その親族が受けた対価に係る各種所得の金額の計算上必要経費に算入されるべき金額は、その事業主に係る各種所得の金額の計算上、必要経費に算入する。
- ③ その親族が受けた対価の額及びその対価に係る各種所得の金額の計算上必要経費に算入されるべき金額は、いずれもないものとみなす。

なお、上記の「その他の事由」には、親族が所有する資産を事業主の事業の用に供したこと等が含まれます。

本事例においては、甲が乙に通常の家賃を支払う場合に上記の①～③の規定が適用されますが、家賃を支払わない場合は前提要件を欠くため、これらの規定は適用されません。ただし通常、事業主が生計を一にする親族から自己の事業用に供する資産を借り受ける際には、対価を支払わないことは多くあります。このように、親族の有する資産が無償で事業主に貸与される場合において、対価の授受があったとしたときの「親族が支払う貸付資産に係る必要経費となるべき金額（固定資産税24万円）を事業主の事業の所得に係る必要経費に算入する取扱い」を認めないと、事業に係る所得につき「事業主及び生計を一にする親族グループ」を一つの課税単位として所得計算をするこの制度の趣旨にそぐわなくなってしまう。

そこで所得税基本通達では、事業主が無償で親族から資産の貸与を受ける場合でも、対価の授受があったとすれば、その資産に係る必要経費となるべき金額（本件の固定資産税24万円）を、事業主の必要経費に算入する取扱いを定めています。（所得税基本通達56-1）

POINT 《ポイント》

経済的利益への課税は税法独特の考え方であるため、税理士等に相談してください。
今回は、時価より低い価額で土地・建物などを売買したときの課税関係についてお話しします。

十六総合研究所 12月開催セミナーのご案内

十六総合研究所 主催／十六銀行 共催

来場形式 中堅のための「魅せる」ビジネスマナー再構築セミナー

日々の業務で「これでいいのかな?」と、ふと立ち止まることはありませんか? 本セミナーは、単なるマナーのおさらいではありません。第一印象から日々のコミュニケーション、重要な来客・訪問対応まで、あなたの振る舞いを「魅せる」レベルへと引き上げ、周囲からの評価と信頼を確固たるものにするための再構築プログラムです。ベテランとしての経験に、最新の「魅せる」ビジネスマナーを融合させ、ワンランク上のビジネスパーソンを目指しませんか?

	岐阜会場	名古屋会場
会場	十六総合研究所セミナールーム 岐阜市神田町7丁目12 十六ビル7階 ※駐車場の用意がございませんので公共交通機関をご利用ください	十六銀行名古屋ビル 3階会議室 名古屋市中区栄1丁目1番1号 ※駐車場の用意がございませんので公共交通機関をご利用ください
日時	12月3日(水) 13:30~16:30	12月4日(金) 13:30~16:30
定員	20名	20名
対象	中堅社員の方	
受講料	お一人さま 6,600円(税込)	
持ち物	筆記用具	
カリキュラム		講師
1. オリエンテーション ・研修の目的確認 ・最近困った場面・自信のないマナー (共有) 2. 第一印象と振る舞い ・立ち居振る舞い・表情・姿勢・挨拶 ・相手基準の身だしなみ (セルフチェック) 3. 言葉づかいと対応 ・NG敬語やビジネス用語・クッション言葉 ・電話・メール・チャットの印象づくり 4. 訪問・来客対応 ・訪問・来客時対応の流れの確認 ・名刺交換 5. ケーススタディ ・「これって大丈夫?」 迷いやすい場面のビジネスマナー 6. ふりかえり・明日からの行動宣言		 株式会社 マネジメントサポート 特別専任講師 長谷 香代子氏

お申込み方法

①十六総研のWebサイトにアクセス

十六総研 セミナー

検索

www.16souken.co.jp

②セミナーお申込みページからお手続き

※弊社が契約する外部サイト(スパイラル株式会社)に移動します。

③受付完了メールの受信・確認

※届かない場合はお手数ですが下記お問い合わせ先までご連絡をお願いします。

ぎふ・あいち Data File

1 産業動向

年月	実質GDP 年率%	景 況 感	
		企業動向調査 十六景況判断指数 (好転-悪化)	日銀短観業況判断指数 (DI) (良い-悪い)
		全 国	東海三県
22. 01~03	▲ 1.8	▲ 12.1	0.0 ▲ 2.0
22. 04~06	3.7	▲ 10.7	2.0 ▲ 2.0
22. 07~09	▲ 1.3	▲ 13.3	3.0 ▲ 2.0
22. 10~12	0.9	▲ 18.2	6.0 0.0
23. 01~03	5.3	▲ 13.7	5.0 ▲ 1.0
23. 04~06	0.8	0.9	8.0 3.0
23. 07~09	▲ 3.2	▲ 0.9	10.0 9.0
23. 10~12	▲ 0.5	20.6	13.0 15.0
24. 01~03	▲ 0.9	4.6	12.0 10.0
24. 04~06	1.9	▲ 5.3	12.0 9.0
24. 07~09	2.3	▲ 1.2	14.0 12.0
24. 10~12	2.1	1.8	15.0 13.0
25. 01~03	0.3	▲ 5.1	15.0 15.0
25. 04~06	2.2	▲ 10.8	15.0 14.0
25. 07~09	-	▲ 8.7	15.0 17.0
25. 10~12	-	▲ 15.2(予)	10.0(予) 10.0(予)

資料：内閣府、十六総合研究所、日本銀行

年月	景気動向指数 (2020年=100)								
	先行系列			一致系列			遅行系列		
	岐阜	愛知	全国	岐阜	愛知	全国	岐阜	愛知	全国
24. 4	105.6	118.2	110.9	117.1	121.8	114.6	115.4	108.2	107.3
24. 5	112.4	118.4	110.9	119.2	122.5	115.7	119.6	108.2	108.8
24. 6	110.4	117.6	109.5	118.4	122.6	114.7	119.5	108.9	108.2
24. 7	108.6	117.2	109.2	119.2	123.8	115.8	120.4	108.9	108.6
24. 8	105.9	115.8	107.3	118.9	120.7	114.1	125.5	107.9	109.1
24. 9	104.8	116.2	108.4	118.0	122.6	114.4	120.7	106.9	108.3
24.10	112.6	117.6	108.6	118.5	123.5	115.9	122.8	107.0	108.9
24.11	106.8	116.7	107.7	115.3	123.4	115.3	124.5	108.8	109.4
24.12	106.1	117.7	107.8	117.5	123.5	116.4	129.0	107.7	109.9
25. 1	112.9	117.3	108.1	118.9	127.3	116.4	131.3	111.5	111.4
25. 2	113.6	117.4	107.7	119.3	125.7	117.1	128.3	113.7	111.2
25. 3	105.2	112.3	107.4	119.8	125.4	115.9	133.4	114.9	111.3
25. 4	103.5	112.6	104.4	118.0	125.6	115.8	131.2	112.8	112.8
25. 5	108.7	115.8	104.5	118.6	126.1	115.6	130.0	112.3	113.9
25. 6	107.7	116.1	105.0	115.0	123.0	115.9	130.1	111.1	113.1
25. 7	106.1	119.7	106.1	117.0	124.3	114.1	128.6	108.4	113.6

資料：岐阜県統計課、愛知県統計課、内閣府

年月	鉱工業生産指数(季節調整済)					
	岐 阜 (‘20=100)	前年比	愛 知 (‘20=100)	前年比	全 国 (‘20=100)	前年比
2022	114.7	2.3	104.8	▲ 1.2	105.3	▲ 0.1
2023	112.7	▲ 1.7	113.8	8.6	103.9	▲ 1.3
2024	110.4	▲ 2.0	109.3	▲ 4.0	101.2	▲ 2.6
24. 7	112.5	4.5	111.6	1.9	102.5	2.6
24. 8	110.0	▲ 2.3	103.3	▲ 11.6	100.5	▲ 4.9
24. 9	112.3	▲ 4.7	108.6	▲ 5.6	101.2	▲ 3.2
24.10	113.7	6.3	112.4	1.8	103.0	0.8
24.11	109.8	▲ 1.9	109.1	▲ 5.5	101.3	▲ 3.3
24.12	111.4	1.6	108.7	▲ 4.0	101.0	▲ 2.2
25. 1	114.4	7.9	116.2	6.8	99.9	2.2
25. 2	116.9	8.8	113.7	4.7	102.2	0.1
25. 3	118.9	9.2	111.2	2.3	102.4	1.0
25. 4	112.7	6.2	108.5	1.9	101.3	0.5
25. 5	116.9	0.7	113.0	▲ 1.5	101.2	▲ 2.4
25. 6	111.2	1.9	109.0	2.4	103.3	4.4
25. 7	117.0	4.0	108.9	▲ 2.5	102.1	▲ 0.4

資料：岐阜県統計課、愛知県統計課、経済産業省
(注) 前年比は、原指数の前年比

年月	鉱工業出荷指数(季節調整済)					
	岐 阜 (‘20=100)	前年比	愛 知 (‘20=100)	前年比	全 国 (‘20=100)	前年比
2022	111.2	0.3	105.4	0.2	103.9	▲ 0.4
2023	111.0	▲ 0.2	116.9	10.9	103.2	▲ 0.6
2024	106.5	▲ 4.1	112.0	▲ 4.2	99.9	▲ 3.2
24. 7	108.9	2.2	114.0	2.3	101.0	1.8
24. 8	104.8	▲ 5.1	107.7	▲ 13.1	99.1	▲ 6.4
24. 9	108.9	▲ 6.7	111.3	▲ 7.0	99.9	▲ 4.5
24.10	108.6	3.1	115.7	3.7	101.1	0.0
24.11	104.0	▲ 5.5	112.2	▲ 5.6	99.5	▲ 4.0
24.12	107.0	▲ 2.6	111.1	▲ 3.5	99.5	▲ 3.1
25. 1	110.4	6.0	119.2	9.1	98.5	2.1
25. 2	109.8	11.6	117.1	4.7	101.5	1.5
25. 3	112.6	6.9	115.0	2.7	99.7	▲ 0.3
25. 4	107.0	2.6	109.6	4.0	99.8	0.1
25. 5	115.4	▲ 1.6	119.8	▲ 1.5	102.2	▲ 2.3
25. 6	109.6	3.1	113.0	4.1	101.4	3.8
25. 7	113.1	3.8	110.1	▲ 3.4	99.3	▲ 1.7

2 設備投資

年月	新設住宅着工戸数 (戸)					
	岐 阜 前年比	愛 知 前年比	全 国 前年比	岐 阜 前年比	愛 知 前年比	全 国 前年比
2022	10,945	▲ 3.7	59,255	0.5	859,529	0.4
2023	9,550	▲ 12.7	54,685	▲ 7.7	819,623	▲ 4.6
2024	8,887	▲ 6.9	56,119	2.6	792,195	▲ 3.3
24. 8	811	▲ 11.0	4,867	▲ 5.6	66,823	▲ 5.1
24. 9	640	▲ 32.8	4,477	▲ 4.1	68,554	▲ 0.6
24.10	993	21.5	4,852	▲ 0.4	69,670	▲ 2.9
24.11	733	▲ 11.7	4,026	▲ 14.9	65,052	▲ 1.8
24.12	662	4.3	4,811	13.8	62,957	▲ 2.5
25. 1	636	24.0	3,632	▲ 23.4	56,134	▲ 4.6
25. 2	734	▲ 18.8	3,727	▲ 11.7	60,583	2.4
25. 3	976	33.2	6,658	14.3	89,432	39.1
25. 4	700	▲ 21.3	2,789	▲ 45.8	56,188	▲ 26.6
25. 5	363	▲ 38.6	3,360	▲ 12.1	43,237	▲ 34.4
25. 6	627	▲ 6.1	4,236	▲ 3.8	55,956	▲ 15.6
25. 7	673	▲ 10.1	4,835	▲ 1.9	61,409	▲ 9.7
25. 8	713	▲ 12.1	4,543	▲ 6.7	60,275	▲ 9.8

資料：国土交通省

年月	公共工事請負金額 (億円)					
	岐 阜 前年比	愛 知 前年比	全 国 前年比	岐 阜 前年比	愛 知 前年比	全 国 前年比
2,444	▲ 11.7	5,303	5.9	136,174	▲ 4.7	
2,296	▲ 6.0	5,502	3.7	145,879	7.1	
2,831	23.3	6,346	15.3	153,153	5.0	
193	19.7	392	▲ 6.3	10,706	▲ 4.0	
309	15.1	447	▲ 1.2	12,752	▲ 1.9	
201	63.0	442	16.3	11,288	3.2	
88	▲ 10.3	207	▲ 17.0	7,999	4.6	
93	▲ 9.4	273	38.8	6,785	▲ 5.7	
103	▲ 9.7	232	▲ 12.3	5,662	▲ 1.3	
47	▲ 72.2	187	▲ 25.9	6,914	▲ 22.5	
229	11.5	1,166	58.6	17,220	6.0	
526	12.5	1,996	25.0	27,254	12.0	
285	▲ 18.9	867	76.4	16,541	4.0	
274	▲ 0.3	697	7.1	19,055	10.8	
225	▲ 38.6	790	32.8	16,765	9.5	
143	▲ 26.2	543	38.4	10,996	2.7	

資料：東日本建設業保証

※ ぎふ・あいちData Fileの続きは、弊社HPに掲載します。

同じ空の下、この街で暮らすあなたの力になりたい。



十六TT証券



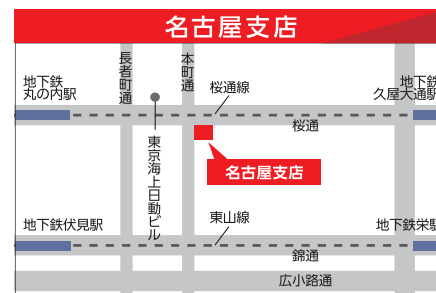
そばにいるから、力になれる。
資産運用のご相談は
お近くの十六TT証券へ。



〒507-0033
岐阜県多治見市本町三丁目101番地の1
クリスタルプラザ多治見2階
TEL:0572-25-1151



〒508-0033
岐阜県中津川市太田町二丁目4番6号
TEL:0573-66-1621



〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号
十六銀行名古屋ビル17階
TEL:052-265-5216

商号等 十六TT証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号
加入協会 日本証券業協会
<https://www.16ttsec.co.jp>



人と、地域と、未来をむすぶ



十六リース

● 本社

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F
Tel.058-262-3116 Fax.058-263-3926



● リース・割賦販売業務

本社営業部

〒500-8833
岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル
Tel.058-262-3120 Fax.058-263-2822

名古屋営業部

〒460-0003
名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル18F
Tel.052-972-8916 Fax.052-972-9622

大垣営業所

〒503-0901
大垣市高屋町1丁目26番地 十六銀行大垣支店3F
Tel.0584-81-3216 Fax.0584-81-3215

多治見営業所

〒507-0033
多治見市本町5丁目34番1 タイムビル3F
Tel.0572-24-0216 Fax.0572-24-0217

中津川出張所

〒508-0033
中津川市太田町2丁目5番1号 十六銀行中津川支店3F
Tel.0573-62-6616 Fax.0573-62-2716

美濃加茂営業所

〒505-0041
美濃加茂市太田町後田1751番地の4 十六銀行美濃加茂支店2F
Tel.0574-25-7116 Fax.0574-25-7117

高山営業所

〒506-0026
高山市花里町6丁目29番地 十六銀行駅前中央通り出張所2F
Tel.0577-34-7016 Fax.0577-34-7349

一宮営業所

〒491-0858
一宮市栄1丁目2番5号 十六銀行一宮支店2F
Tel.0586-73-3816 Fax.0586-73-3827

三河営業所

〒448-0858
刈谷市若松町6丁目35番地 十六銀行刈谷支店2F
Tel.0566-24-2216 Fax.0566-24-2219

● キャピタル業務

本社キャピタル営業部

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F
Tel.058-264-7716 Fax.058-264-7718



人と、地域と、未来をむすぶ

いつか夢見た 未来の実現

私たちは、お客さま・地域の成長と豊かさを
Digital で実現します。

Digital 化の推進により、
地域の未来創造をサポートし、
ともに持続的な成長を遂げる企業を目指します。

Digital Solutions

デジタルソリューション

業務支援システム

[財務・管理会計] [人事・給与] [販売管理] [生産管理] [顧客管理]などの各種業務用システムを販売し、お客さまの業務の効率化をご支援いたします。

ネットワークシステム

ネットワークシステムは、経営資源の重要な要素となっています。JDDSはお客さまのニーズに最も適したネットワーク環境の構築、改善のご提案をいたします。

受託開発

お客さまの課題を整理し、システム現状分析・要件定義から設計・開発・テスト・導入・運用メンテナンスまで一貫した請負開発を受託いたします。

AI・RPA

Robotic Process Automation

日々進化を続けるAI技術やRPA技術を活用してお客さまのビジネスチャンスの拡大と業務プロセスの効率化をご支援いたします。

情報セキュリティ対策

今では誰もがサイバー攻撃の脅威にさらされています。JDDSはお客さまの大切な情報を守るため、お客さまに最も効果的な情報セキュリティ製品をご紹介します。

POCKETALK

ポケットーク

ボタンを押しながら話しかけるだけで、通訳がいるかのように対話ができるAI通訳機「POCKETALK (ポケットーク)」の法人向け(商用利用・業務利用)レンタルサービスをご提供いたします。

Payment Solutions

決済ソリューション

JCSネット(集金代行)・コンビニ収納サービス

JCSネットは貴社にかわって貴社のお客さまの口座から代金を安全・確実に集金し貴社の口座に入金します。日本全国の金融機関と提携(一部除く)。コンビニ収納サービスは全国のコンビニエンスストアでご利用いただけます。

他にもお客さまのニーズに合わせ、さまざまなソリューションをご提案させていただきます。

法人・個人事業主の方のビジネスを
キャッシュレスを通じてバックアップ。



16FG

十六カード

十六カードでは、
皆さまのカードライフを
もっとお得に・もっと便利にする
さまざまなサービス
をご用意しております。

地元でのお買い物をもっと楽しく!もっとおトクに!
地域 No.1を目指す十六カードの
オリジナルサービスです。

エリワン



エリワンパートナーで十六カードまたは
じゅうろくJCBデビットを使うと、カード
利用ポイントが2倍になったり、割引が
受けられたりするサービスです。
十六カード、じゅうろくJCBデビットを
ご利用の皆さまに、ポイントアップやおトク
な割引をお届けします。

詳しくは下記までお問い合わせください

0120-16-3916

月~金/9:00~17:00
(祝・休日および12/31~1/3を除く)



十六カードHP

人と、地域と、未来をむすぶ



十六電算デジタルサービス

人と、地域と、未来をむすぶ



十六カード

この街で暮らす、あなたと共に。

地域と共に歩む 保険と不動産の総合コンサルタント
KYOEI 共栄ライフパートナーズ



本 社・不動産部

〒500-8833
 岐阜県岐阜市神田町7丁目18番地
 Tel:058-265-2361
 Fax:058-266-7407



GIFU

高山営業所

〒506-0026
 高山市花里町6丁目29番地
 Tel:0577-36-1783 Fax:0577-36-0243

多治見営業所

〒507-0033
 多治見市本町5丁目34番地1号 タイムビル2階
 Tel:0572-25-8833 Fax:0572-25-8895

AICHI

名古屋営業所

〒460-0003
 名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル19階
 Tel:052-957-2322 Fax:052-973-2678

ポケットに
 いつも銀行を。
 じゃうろくアプリ



じゃうろくアプリ



人と、地域と、未来をむすぶ

十六銀行

ダウンロードは
 こちらから!





株式会社 十六総合研究所

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル7階
TEL:058-266-1916 FAX:058-265-7795
<https://www.16souken.co.jp>